

ゆざわまち

議会だより

平成25年
第109号
4月28日
発行

浅貝水芭蕉 4月20日頃～5月上旬

※一般質問のFM放送と、録音CD及び録音カセットの貸出し、本会議の音声配信を行っております。

CONTENTS

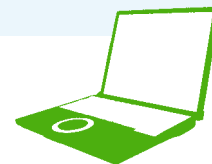
目次

この人に会いました／編集後記	22
全員協議会・臨時議会	20
行政報告／議会活動日誌	19
閉会中常任委員会／議員出勤簿	18
一般質問	12
議員表決	11
開会中常任委員会	10
町長施政方針に対する代表質問	8
討論	7
総括質問	6
当初予算審査特別委員会	4
平成25年度 主な事業	3
平成25年度 一般会計予算	2

※一般質問の録音CD、録音カセットは公民館にて貸出ししております。また、大字三国、大字三俣の各町内に提供しております。

※インターネットにより本会議の音声配信を行っております。

- ① 湯沢町ホームページから
- ② 町議会情報を選択
- ③ 本会議録音音声継ぎを選択
- ④ 目次から、日付を選択してください。

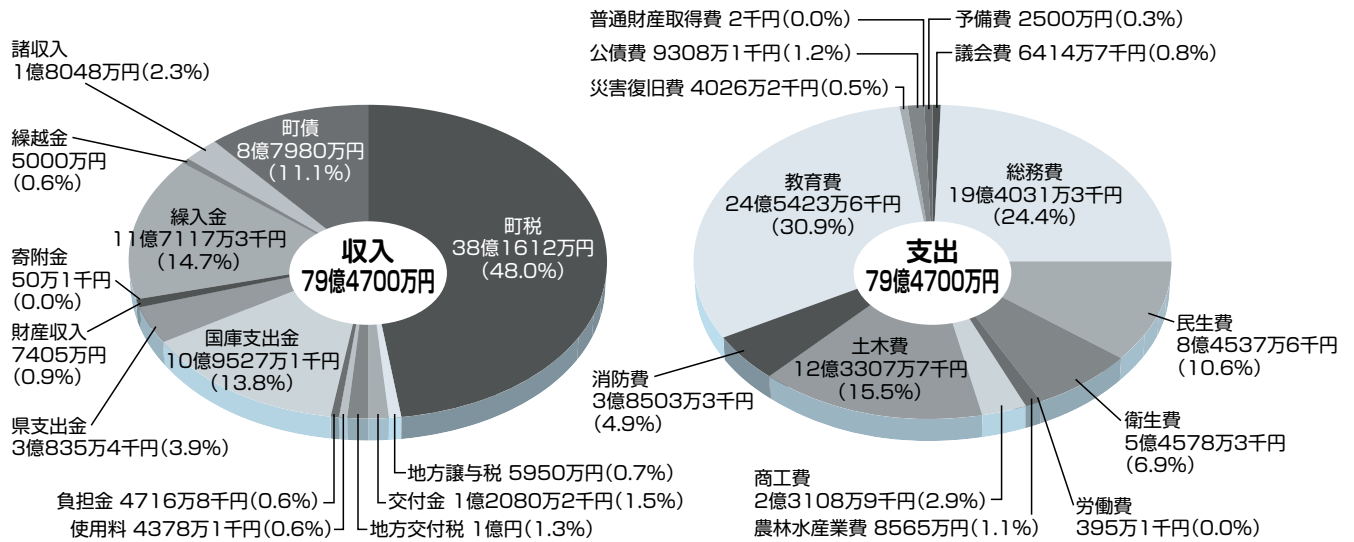


平成25年度 一般会計予算

79億4700万円

(前年度比 16.5%増 11億2800万円増)

平成25年度一般会計当初予算は、慎重審議の結果、賛成多数により可決いたしました。



一般会計における町民1人当たりの貯金(基金) & 借金(債務)

	23年度末	24年度末見込	25年度末(予定)
貯金(基金)	39万7千円	41万6千円	27万5千円
借金(債務)	16万円	17万4千円	34万4千円

※平成25年3月末、住民基本台帳人口8,301人より算出

特別会計

会計名	平成25年度予算額	平成24年度予算額	前年比(%)
国民健康保険	10億8596万円	10億7185万2千円	増 1.3%
後期高齢者医療	9785万円	8693万円	増 12.6%
介護保険	7億7336万5千円	7億8928万7千円	減 2.0%
下水道	13億3602万7千円	13億440万3千円	増 2.4%

企業会計

		平成25年度予算額	平成24年度予算額	前年比(%)
水道事業	収益的収入	3億6848万3千円	3億6740万1千円	増 0.3%
	支出	3億6546万9千円	3億6595万9千円	減 0.1%
	資本的収入	200万円	800万円	減 75.0%
	支出	1億4869万8千円	1億9391万3千円	減 23.3%
病院事業	収益的収入	1億938万1千円	1億961万円	減 0.2%
	支出	1億5899万4千円	1億6104万円	減 1.3%
	資本的収入	9100万4千円	1億76万6千円	減 9.7%
	支出	1億2508万4千円	1億1171万6千円	増 12.0%

平成25年度 主な事業

統合文教施設整備費
20億9162万4千円



三俣地域振興対策事業費(みつまた道の駅 他)
9054万円



旧ノリタ光学跡地の除染費(自主財源)
4億6300万円



大源太キャニオン旅行村トイレ浄化槽改修工事費
2700万円



ドクターヘリ離着陸場整備費
1972万円



越後湯沢駅新幹線ホーム警告ブロック設置費補助金
1360万円



平成25年度 当初予算審査 特別委員会

特別委員長
角谷 勉



総務課

岩原民宿街の 契約貸付は

問 岩原の三者契約問題が解決して、直接貸付できる形ができた。その中で岩原民宿街等も契約貸付の中に入っているというのだが、その金額はどうか。

答 岩原民宿街で約740万円、スキー場関係で2644万円、岩原の下の駐車場で1000万円、その他の貸付関係で1110万円ほどというようにな割り振りになっている。

湯沢高原の消耗品費 や修繕料の内容は

問 湯沢高原の関係で、消耗品費や修繕料で予算を約1000万円組んでいる。この内容についてを聞きたい。

答 消耗品費は、花、球根関係で564万円、雪囲いの材料費で130万円を予定している。修繕費は、ボブスレーのレーンの継ぎ目の段差修繕のための材料、木道修繕、

ガレバハウスの受水槽の修繕、その他不測の修繕分として計上した。

緊急告知ラジオの 配布は

問 緊急告知ラジオはどのような形で配布するのか。また誰が対象か。

答 消耗品で600台購入する予定だ。配布先は町内会の部分が一番多いが、町内の班長分くらいは配分したい。あとはマンション58棟と消防団の班長以上に1000台くらい配分する。できれば、平成26年度までに全家庭に配布したい。

ノリタ跡地の 除染事業は

問 ノリタ跡地の土壤汚染除染事業に多額の予算を計上している。どのような根拠でこの予算額が出してきたのか。また、どのような方法で除染作業を行うのか。

答 平成18年に、汚染状況の調査をみらい建設工業に依頼した。その結果を大手ゼネコン2社に見てもらい、処理経費の概

算について相談した結果、4億円プラス消費税となった。除染方法については、プロポーザル方式を考えている。業者ごとに得意な除染方法がある。

現地で中和剤をまぜて処理する方法と、土壤を他に運び出す方法がある。

金額だけを決めて、どういった方法になるかは事業者が提案したもので考えていく。

中子町有地除染は、 4億5000万円の単年度で完全に達成されるのか。それとも部分的なもので、今後も継続されるものなのか。

答 11メーター四方の中で、その土地がどのような状況であるかと調査したのが、平成18年の調査だ。あそここの土壤全部を運び出さない限り、100%ということはない。

ただし、県との話の中では、この調査に基づいて汚染されている部分を除去すれば良いということになっている。

布場スキー場用地 返還の予算は

問 資料に布場スキー場用地返還等とあるが、これは予算化されていないのか。そうであれば予算化の方向について伺いたい。

答 3月18日に布場土地組合の臨時総会を開いていただき、そこで話をす

町民課

問 戸籍副本データ管理システム構築について、東日本大震災の後、自治体によっては独自にデータを遠隔地へ退避する動きがあった。国の方で副本を一括で管理するという動きからこうなったのか。

答 戸籍はそもそも基本的に国の事務だ。国のシステム構築が原因で、システム改修にかかる負担

が町に強いられるが、戸籍消失の危険をなくす趣旨には賛同できる。町側の改修の部分は町が負担し、その他の部分は国から提供される。

環境基本計画の 運用は

問 環境衛生一般管理費の関係で、環境基本計画を策定して、環境審議会委員報酬が予算計上されている。現在の環境基本計画の運用の実態を聞きたい。

答 計画は策定して1年だ。計画に町内会議という組織があるが、その中で自分たちの1年間の事業を振り返って、いま検証作業をやっている。また、その結果を環境審議会の委員に報告するまでの作業をしているところだ。

地域整備課

問 国の大型補正予算により、平成25年度当初予定していた4億8000万円くらいの事業が、24年度に3億1000万円

くらい補正でもって移り、25年度予算額が大幅な少なくなったようだ。25年度予算額の今後の見直しはどうか。

答 平成25年度は、とりあえずこの額で執行していく形になる。

上下水道課

浅貝地区の水洗化率について

問 浅貝地区の下水道がリニューアルの時期に来ていて、何かと経費がかかってくる。この地域の水洗化率は、昨年度末で76・4%と示されている。この状況について聞きたい。

答 平成24年4月1日現在、浅貝地区の水洗化率は76・4%、平成23年4月1日が77・8%なので若干下がっている。水洗化率の向上は図れていないのが現状だ。対策として、地域の実情に合わせた排水指定工事等に案内を送付する、未接続の方に勧奨パンフレット等を送るといったことをして

いる。

土樽松川浄化センターの方針は

問 土樽松川浄化センターは、地域の人口に対して設備が過大と思う。今となつてはしようがないということ、そのまま続けていくのか。いつかは抜本的に手を加えるという方針はないのか。

答 平成25年度に長寿命化計画を策定する。当然、都市計画決定されている処理場なので、手続上も難しいことがあるが、将来的には湯沢浄化センターに持ってきてきたいと思っている。

健康福祉課

ケアマネージメント事業の直営について

問 ケアマネージメント事業を直営で始めるというのだが、何か社会福祉協議会で対応できない理由があったら聞きたい。

答 介護認定者の数が増えていて、ケアマネージャーの養成が追いついていない。本来は保険者である町と利用者である方との利益が相反するので、積極的に展開したくないが、介護保険のサービス利用ができないことはさらに良くない。

問 緊急通報体制等の整備事業で、設置の対象は何件くらいを予定しているのか。

答 アンケートで希望を取った。当初20件くらいかと予想していた。今のところ申し込みは12、13件だ。

国保事業を広域化する方針か

問 資料には、後期高齢者医療事業で現行制度の動向や改正の情報収集とある。国保の事業を広域化する方針を国が持っているように思う。湯沢町が国保の事業を進めていく中で、これは広域化への布石か。

答 新潟県での取組みが遅いかもしれないが、国は広域化を進めている。その中で国からの財政支援がある。県からの交付金は7%から9%となり、

県の力を強くし、国の力を弱めるという形で予定されている。25年度になると、もう少しその動きが加速されてくるかもしれない。

問 国保税が1000万円程度の増となると、被保険者1人当たりどの位増えるか。

答 被保険者が30000人程度なので、1人当たり30000円程度となる。

問 子ども医療費の助成は、昨年の年度途中で中学生まで対象にされたという報告があったと思う。これについて現状の県内他市町村の状況を聞きたい。

答 新潟県は、入院で3人以上の子どもがいる場合中学生まで、2人までは小学生までだ。入院、通院とあるが、県の規定と同じなのが11市町村ある。湯沢町は、全て入院通院は中学校までで、3人とこだわっていない。そのように拡充している市町村は18ある。もう1つは、入院について高校まで広げている。

問 一般会計からの補助

金1億2000万円の病院事業会計での内訳はどうなるのか。

答 医療収益の他会計負担金3877万7000円と医療外収益の他会計補助金7021万9000円、そして資本的収入の他会計補助金1100万4000円の合算が1億2000万円となる。

産業観光課

問 昨年度の予算と内容がそれほど変わらないように感じた。このたび観光振興計画を作成したが、計画が25年度予算案にどのように反映されているのか。

答 予算執行という中で、ではなく、事業が進む中で、そして一つ一つの動きの中で地域の皆さんと話し合っ、地域の文化や伝統を掘り起こす作業をしていきたい。これが今年の事業の進め方だと思う。

緊急雇用創出事業の課題は

問 緊急雇用創出事業は、本来なら新たな企業を支

援するようなシステムを作らなければならない。緊急雇用対策を幅広く使うことによって地域の活性化を考えなければならぬと思う。今後の課題として、どのように考えもらえるか。

答 そのとおりで、全体的な公募というものも大切であると思う。手落ちがあった部分についてはお詫びしたい。

税務課

町税 想定する徴収率は

問 町税で、個人町民税と固定資産税の現年課税分を予算計上するにあたり、想定した徴収率はどの位か。

答 個人町民税は徴収率95%を見込んでいます。1号該当は町民の方で3800人、2号該当は湯沢町に家屋敷がある町外の人で9400人だ。固定資産税については、徴収率100%となる総務大臣配分分を含めて93・5%くらいと考えている。

町長への総括質疑

問 室生犀星作詞の校歌を町の文化財として残せないか。

答 他の学校の校歌も含めて文化財保護審議会に諮って対応したい。

問 タバコ税収の予算が2100万円も増えている。何らかの便宜も必要ではないか。

答 吸う人、吸わない人両方の立場で検討したいと思う。

問 国保税増税を避ける方法を検討していただけないか。

答 委員会の協議を聞いた上で、どれだけ支援ができるのか検討したい。

問 中子町有地除染のような金銭的に大きな案件は、事前に町民の意見を聞いてから予算を付けるべきではないか。

答 早くあそこに企業を誘致する、あるいは他の使い方方で活用するという、多くの町民の思いから予算を付けた。

問 疑念を持っている町民もいる。

答 いろいろな意見もあるが、湯沢町の平場で一番広い土地を一日でも早く使えるようにしたい思いだ。

問 旧ノリタ光学跡地の町有地除染後、明るい見通しを持っているのか。

答 ノリタ光学跡地に関わらず、いろいろな

会計当初予算討論

反対討論

高橋 綾夫

まずノリタ光学跡地の除染事業です。確かに町有地が汚染された状態は好ましくありませんし、いずれは町が責任を持って処理しなくてはなりません。しかし今回当初予算に計上した手順は「ま

ちづくり基本条例」に反する事と思います。

町民は先の施政方針で初めて除染にかかる費用の事を知りました。「情報の共有による協働での町づくり」という基本条例の理念に反する事で、この事業をどうしても急いで行うのであれば、当初予算には組まず町民に説明し、理解を得てから補正を組んで行うべきだと思います。

反対討論

佐藤 守正

2つの理由で反対します。

1つめは役場職員の無理な人員削減です。平成17年には184人いた職員が、平成24年末には139人と45人の減、8年前の75%の人数になっています。この人数をさらに減らして、3年後には130人にしたいといっているのです。

また行政の行う多くの事業に国や県の補助があるように、民間が地域の為に行う事業にも多くの補助制度があります。4億6000万円の自主財源があれば、制度を利用し15億円前後の事業が可能かと思えます。少しでも融通の利くお金があるうちに、「協働での町づくり」を行い、町経済を活性化させ、雇用増と税収増を図る事こそが、町

民の今一番求めていることだと思います。そして作成したばかりの「観光振興計画」が初年度である本予算案に全く反映されていません。「協働での町づくり」や「観光振興計画」がもつと前面に出された予算編成を行うべきとの理由により、私は本予算案には賛成できません。

これだけ人を減らしたのに、仕事量は減ってはいません。地方分権、地域主権のかけ声のもと、中央の仕事が地方に移譲されて、仕事はかえって増えています。

人が多く出てきているのではないのでしょうか。

その結果、職員はゆとりを無くし、休職を余儀なくされるような病気が頻発しています。それもメンタルな病にかかって休む人が絶えないようです。日常の業務に追われ、職員は生き生きのびのびと仕事ができなくなっています。それで、定年を待たずに途中で退職する

町に、町づくりのビジョンと気概を持った優秀な人材がどれだけ育っているかで決まります。仕事への意欲を削いでいるような無理な人減らしと、大きな災害があった時には対応できないほどの職員削減はやめるべきです。そして仕事に生きがいを感じる意欲的な人材をどう育てていくのか、真剣に考えねばなりません。いざ大きな災害があった時には対応ができない程

もう1つの理由は、学校建築費のプラス6億円です。これはいまだに納得できる理由が示されたとは思えません。住民にきちんと説明できない多額の出費はやめるべきです。工期が著しく短縮され、無理な施工の中で、更なる予算の追加が出てくるのではないかと、私は危惧しています。

以上2点ですが、私が一般会計に反対する理由です。

以上2点ですが、私が一般会計に反対する理由です。

ことから引き合いが来ているので、そういったものを含めて明るい見通しとしたい。

問 「総合計画」やそれに基づく「観光振興計画」などに沿ったメリハリのある予算付けが出来なかったのか。

答 メリハリを付けるほど、余った予算が無いのが現状だと思う。

問 新校舎の地域交流センターに、各小学校の足跡を展示するスペースを作って頂きたい。

答 各小学校の校歌や歴史も一緒に展示する場所を作りたいと思っている。

問 バイオマスダウン構想は終わっている気がする。新たに生ごみの堆肥化、新エネルギー導入の検討をしては。

答 生ごみの堆肥化は、検討してきたいと思う。

問 湯沢学園開校に向け皆で取り組んで、ソフト面を充実した中でスタートして欲しいが。

答 教育委員会、職員、議員も含め、できて良かったなと思える施設になるようお願いしたい。

問 現在、奨学貸付金は月額5万円だが、大学に通わせると月10万円単位の生活費がかかる。返済金の滞納も少ないので予算の増額をしても良いのではないか。

答 湯沢町から通学できるよう、J R東日本にお願いすることを考えてみたいし、奨学金の額についても検討したい。

平成 25 年度 一般

賛成討論

角谷 勉

町長や当局に100%白紙委任するものではありません。3点要望します。

① 税収は、6500万円減収が予想される中で、ノリタ光学跡地の除染事業に4億6300万円が計上された。ノリタ光学跡地の除染に異議を唱えるものではないが、湯沢高原の再整備、学校建設の6億円増額と、高額な歳出が続いている。「4億6000万円の

歳出が財政運営に影響はないのか」という質問に

対して、町長は「財政調整基金を6億3500万円取り崩し、残高は約13億円となり、残高比率は31%となる。県下町村は平成22年度数値で29.8%であり、財政的な余力は他自治体と同程度にある」と回答されました。

しかしながら、平成23年度の県下町村の財政調整基金の残高比率は、県下5町村の平均は36%と、当町よりも5%ほど高い。汚染土壌をすべて取り除くわけではなく、完全に汚染事業が完了する保障はない。企業誘致が可能になるまでの総額が見え

ない。

さらに資材や人件費の高騰により、学校の建設費も不透明である。「財政的な余力は他自治体と同程度」という認識は改めて財政運営にあたって欲しい。

② 観光産業の冷え込みを打開するために、湯沢町観光振興計画を策定したが、その振興策がほとんど予算に反映されない。逆に、町観光協会への観光宣伝費は大幅な減額である。重要課題である観光の振興に積極的に取り組んでほしい。

③ 施政方針にて「国保財政の安定維持のために、国保税の引き上げにご理

解をいただきたい」と述べている。新政権にかわり、デフレ脱却が進むかのようにいわれているが、先行きは不透明である。

しかも、地方へはタイムラグがあり、景気回復はまだ先のことと考える。1000万円ほどの増税を予定しているが、一般会計からの繰り入れで対応して欲しい。

以上3点を要望して賛成討論を終わります。

賛成討論

今村 定一

平成25年度一般会計予算は近年にない大型予算であります。主たるものは統合文教施設の建設費であります。予算外はノ

リタ跡地の除染処理費の計上であります。企業誘致の後遺症でこれまで何ら手を付けられなかった町にとっては負の遺産です。

町長は観光に依存しない町づくりを進める。これはイコール企業誘致だと、取り組まれてこられたと思います。その過程

で越えられない現実が汚染土地のレッテルであります。直接行動し何ともならない現実には直面した結果の判断と、評価したいと思います。2年後、3年後が楽しみであります。

施政方針に沿った6項目の町づくり、その理念を町民共有の思いとして、

生かして頂きたいと思えます。平成25年度一般会計予算を新生湯沢町の第一歩と受け止め評価すると共に賛成を致します。

町長の施政方針に対する代表質問

町長施政方針は、3月10日発行広報の5ページ以降をご覧ください。

総務文教常任委員会代表質問

副委員長 高橋綾夫

予算編成と執行

問 ドクターヘリ離着陸場の整備場所と内容は。

答 カルチャーセンター裏のゲートボール場脇駐車場に、消雪パイプ敷設で行う。

問 ノリタ光学跡地除染に4億6300万円と多額の予算を計上しているが、他の財政運営に影響はないのか。

答 全くないとは言えないが、25年度末で財政調整基金が約13億円残り、残高比率が約31%で、県下他町村平均と同程度で問題無い。

国際交流

問 マグナ訪問の人選と、

指導をどのようにしていくのか。

答 今まで総務課担当で町職員が指導、引率をしていて子どもたちと意思疎通ができなかったが、今後なるべく中学教師に引率してもらう。

問 記念植樹はどのような形で行うのか。

答 マグナ側では中学生派遣時の8月9日にマゼソン中学で、町長と総務課及び教育委員会両担当者が出席で行えるよう調整中。湯沢側は統合学園開校の26年度に予定。

学校教育の充実

問 小中一貫校開校に関する情報提供をもっと行うべき、新年度の展開はどうか。

答 広報の「湯沢学園設

立準備コーナー」を活用し提供するが、載せきれない所はホームページ等でお知らせする。

湯沢学園建設工事

問 閉校記念誌の全戸配布はされるのか。

答 小学校は校区の全世帯に、中学校は歴史や思い出をまとめたパンフレットを町内全世帯に配布する。

生涯学習の推進と文化振興

問 まちなか美術館の充実を図るとあるが、広がりが見えない。どう進めて行くのか。

答 現在公共施設やホテルなどで22か所190点、商店など3店舗9点展示しているが、商工会とタイアップして更に取り組んでいく。

行政運営の効率化

問 人員削減の最終目標はどの位か。

答 現在139名(専門職43、一般事務96)を平成28年4月1日には130名(専門職40、一般事務90)にする予定。

湯沢町公民館の指定管理者制度導入

問 指定管理者制度の中で生涯学習をどう展開させるのか。

答 今後の検討、検証の中で考える。



厚生福祉常任委員会代表質問

副委員長 宮田眞理子

社会福祉全般

問 地域と行政とが協働して解決するための仕組みづくりに取り組み、効果的で持続性のある事業運営を図るとありますが、具体的にどんな事なのでしょう。

答 多職種、多機関協働の認知症サポートセンター養成、アクションミーティング、介護者家族交流、高齢者サロン、徘徊SOSへの対応等、高齢者が安心して暮らせるように多様な取り組みを行っている。

介護保険事業

問 本主に30床の増床で解消されるのでしょうか。

答 ほぼ解消されると見込んでいる。入所については、判定会議で生活状態、介護度、待機年数を勘案して決定している。



障がい者施策

問 障がい者の就労は、町内の施設は「あさひばら」の1か所だけです。「あさひばら」を充実させ町内で多く就労できる体制が必要と思われ

ます。

問 特養の増床部分が道路に面している訳ですが、冬季は積雪もあるし、危険も考えられます。建物だけではなしに道路整備、融雪に御配慮頂きたいと思います。

答 安全、採光にも配慮している。消パイは申し入れる。

湯沢町ファミリリー健康プラン

問 残念ながら、行政が考える程には浸透していません。更に浸透させるための取り組みは。

答 のぼり旗やロゴマークにより、浸透度があがっていると感じている。アンケートによると昨年度は各年代とも浸透度があがっている。二次計画の概要版を配り町民に周知する。

がん検診の受診率向上

問 がん検診の受診率の現状はどうか、また目標はどのように設定しているかをお聞かせください。

答 国の傾向と同じく婦人科は微増、他は減少傾向にある。国県同様60%を目標に、胃、肺、大腸は当面50%に設定。検診を受けやすいように早朝検診を行っている。25年度は休日検診も予定している。

問 乳がん検診ですが、30歳からの5歳刻みにし、乳がんに対しての意識を持たせ、一人でも命を落とすことがないようにしていただきたい。

答 マンモグラフィは50代、40代に有効である。30代からは、自己触診がよい。早期発見のため自己触診の講習などを病院、保健所などに申し入れて行く。

国民健康保険事業費

問 国保税引き上げが確定であるようなお話でしたが、一般会計からの繰り入れを増やし、対応できないのでしょうか。

答 最終的には24年度決算状況等をみながら繰入金の額や国保税の改定について判断したい。

病院事業

問 湯沢病院は、「かかりつけ病院」として頼りにしている所です。残念ながら信

頼や安心を欠くという声を聞くことがあります。医療機器更新と施設整備以外に、更に信頼されるような方策はありでしょうか。

答 委員会としても共に考えてまいりたいと思えますが、お考えは。

答 病院では苦情には速やかに対応し、センター便りで報告をしている。親切さ丁寧さが不足しているという声も聞こえてきている。

審議委員会と議員との会を持って良いと思うので担当部署に指示をしたい。



産業建設常任委員会代表質問

副委員長 岸野雅人

重要施策と町政運営

問 重要施策は二つの工事。その他の分野については？

答 全て重点施策

問 除染費用の積算根拠は？

答 大手2社による積算

予算編成と執行

問 旭原ため池の土地利用、進展は？

答 26年砂防事務所の仕事に合わせて要望する。

観光と商工業の振興

問 大きな目標を掲げた割に、施策はいつも通り細かい内容だが？

答 日々地域を磨き上げることが大事。

問 ブレDC、『雪国』北越雪譜』どのような取り組みか？

答 『雪国』は文学散歩

問 6次産業化の推進とは？どこを切り口に進めるのか。

答 農産物直売所設置の研究。新米・そばなどへの補助。朝市参加の方々から。

三俣地区の地域振興

問 指定管理者決定のメドは？

答 真剣に取組中。もう少し猶予を。

問 清津川護岸整備とは？

答 道の駅駐車場の護岸工事と八木沢地内の右岸の工事。

温泉街の無電線化の推進

問 途中経過と方向は？

答 24年度はワークショッップ3回で、認識を共有し方向が出せるよう取組中。25年度も継続して取り組む。

農林業の振興

問 中山間地への支援とは？

答 耕作放棄地を出さなため補助事業。

木造住宅耐震診断・改修の充実

問 実績に乏しいが、今後の取り組みは？

答 継続して取り組む。建築業者と協力しPRに努める。

克雪住宅の支援

問 灯油高騰、工事費の補助以外は考えないのか？

答 継続して支援するが、維持管理費の支援は考えていない。

上下水道の維持管理

問 未接続者への対応と指導は？

答 重点地区を定めたり、リフォーム支援の活用も合わせ、勧奨してゆく。

開会中の常任委員会審査報告

総務文教常任委員会

●3月6日 委員長 今村定一

(議案2件)

※主なもの(詳細は評決結果参照)

湯沢町新型コロナウイルス等
対策本部条例の制定について
全員賛成・可決

国内に新型コロナウイルス等が蔓延した場合、国が対策本部を設置し、指示系統として県に設置を指示し、県は各市町村に指示を出す。町はその指示系統によって対策本部を設置するための条例。

問 事務担当部署の記載が無いが。

答 本部は総務課が主体となる。

問 湯沢町が発生源の場合の対策は。

答 発生と思われれば県に報告、県は国に報告、町が単独で新型と判断できるわけではない。

厚生福祉常任委員会

●3月6日

(議案6件)

※主なもの(詳細は評決結果参照)

湯沢町指定地域密着型
サービスの人数・設置及び
運営に関する基準を定める
条例の制定について
全員賛成・可決

第一次地域主権一括法により、市町村で条例を定める事となったもの。厚生省の省令がベースであり、湯沢町として新たに付け加えた。

・暴力団排除の明記

・地域包括支援センターとの連携

・記録の保存期間を二年としているが、それを五年に延長

・一つの居室の定員について「一人にすること」に加えて、必要

があると町長が認める場合には四人とすることができる。

平成24年度病院事業会計
補正予算について
全員賛成・可決

全自動血球分析装置を入れ替える必要が生じたため、建設改良費のうち医療機器購入費を530万円増額するもの

問 全自動血球分析装置とは何か。

答 人間ドックで血液検査の際使う装置。

問 それは開院当初からあったのか。

答 はい、装置で使用する試薬が販売中止になったため、新たな機器を購入するもの。

産業建設常任委員会

●3月7日 委員長 南雲 正

(議案11件)

※主なもの(詳細は評決結果参照)

「道の駅」条例の制定について
全員賛成・可決

三俣地域の振興及び活性化に資するために、交流の拠点として湯沢町大字三俣1000番地に「道の駅みつまた」を設置するための条例。

問 第5条に規定する迷惑となる動物類の携行禁止の範囲は。

答 大きな動物で人が怖がるものを想定しているが、詳細は別に規定で定める予定。

問 大型車の駐車場が国道を横断しなければならず危険である。万一の事故の場合の責任は。

答 この条例は町の施設のみを盛り込んだ条例であり、今後国との協定で協議することになる。

議員表決結果報告 25年3月定例議会

- ・採決結果の記載方法（可＝賛成多数で可決・採択等の場合：否＝賛成少数で否決・不採択等の場合）
- ・表決結果の記載方法（議員個々の賛否：賛成＝○・反対＝×・欠席＝欠・除斥＝除）：議長は裁決に参加できません。

提出者	議案名	採決結果	岸野雅人	高橋綾夫	角谷勉	白井孝雄	関忠夫	宮田眞理子	南雲正	今村定一	佐藤守正	半澤利貞	師田保
議長定例会 3月 臨時議会	平成24年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分の報告について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度一般会計補正予算（第8号）の専決処分の報告について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町農業委員会委員の推薦について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会委員の任命について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町有地の無償譲渡について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町有地の無償貸与について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南魚沼地域介護認定及び障害者介護給付費等支給審査会共同設置規約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	魚沼地区障害福祉組合規約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町歴史民俗資料館「雪国館」の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法に関する基準等を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町道の駅条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町道路の構造の技術的基準等を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町道に係る移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準等に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する条例の改定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度一般会計補正予算（第9号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度介護保険特別会計補正予算（第3号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度下水道特別会計補正予算（第3号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度水道事業会計補正予算（第3号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度病院事業会計補正予算（第3号）について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度一般会計予算について	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	平成25年度国民健康保険特別会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度後期高齢者医療特別会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度介護保険特別会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成25年度下水道特別会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成25年度水道事業会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成25年度病院事業会計予算について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
臨時議会	土地賃貸借変更契約の締結について	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

質問

学校建設の6億円増額について ていねいな説明で町民の理解を



角谷 勉

答弁 町民にていねいに説明する

問 入札が不調となり、6億円という高額な建設費が急ぎよ増額され、町長は「議会で承認を取り、入札が決まったら、町民の皆さんが理解できるまで、丁寧に説明する」と約束をされた。広報にて、6億円に関して、「大きな要因として、東日本大震災の復興需要による職人不足や資材、機材の高騰による」とだけで、多くの町民から「6億円増額の内容が理解できない」との声を聞く。内容を説明するべきでは。

答 議会において入札前であり具体的な設計金額はひかえた。業界の話なので説明できるところとできないことがあるが、説明する機会を作る。

問 自分の家を建てる時、貯金と返済計画に基づいた借入金の範囲内で検討する。急ぎよ予定価格が上がる場

合は、なぜ上がるのか、もし資材の高騰によるなら何がいくら上がったのかを検証する。当初、町民には38億円以内と説明し、その後3億円増額され、さらに昨年度6億円、計9億円が増額された。しかも、一度議

質問 観光産業の活性化は湯沢町 観光振興計画の具現化で

答弁 町民への周知を図り、町全体で取り組む

問 今後の観光振興策、湯沢町観光振興計画」案が策定されたが、具現化することが目的と考える。新「観光振興計画」には具体的な目標、年次計画、予算の裏付けが明記されておられない。「観光振興計画策定委員会」は解散したが、どのような方法で具現化していくのか。

答 年次計画はそれぞれの基本戦術に実施者と期間を明記してある。予算や優先順位は毎年各課で優先順位をつけて予算化している。今後、具体策は町職員が観光振興計画の方針に基づいて具体策を立てる。町民にはダイジェスト版を作成し、配布する予定である。

問 「新観光振興計画」では「地域資源を活かした通年観光の魅力づくり」をトップに挙げている。湯沢・神立・土樽・苗場かぐらの各地域の特徴を活かし、「観光資源を地域ごとに整備開発する」と書かれ、その各地域の考え方は従来の観光振興計画を踏襲している。

会で否決され、その後わずか1票差で可決されたという経緯もある。丁寧に説明すべきと考えるが。

答 機会をとらえて町民の皆さんに説明するつもりである。

従来の観光振興計画には〈地域別観光地の現状と今後の戦略の考え方〉が明記されており、湯沢・神立地域、土樽地域、三国・三保地域の具体的な観光資源とその資源を活かした発展的な方向、さらに町の整備の方向性まで示されている。前観光振興計画は14年前に策定されたもので、現在は

地域の方々が自ら努力し、整備している観光資源が数多くある。

たとえば、浅貝の水芭蕉群、原地区の水芭蕉、土樽地区のカタクリの里、ほたるの里、観光きのこ園、魚野川での川遊びなどなど。地域に応じた観光資源を、地域の方と協同で充実させていくことが、「地域資源を活かした通年観光の魅力づくり」に直結するのではないかと考える。

各地域の観光協会や地域の方々は、どのような観光振興策が計画されているか、重大な関心を持っている。振興策の周知はどのようにするか。

答 各地域をどのように具現化していくかは民間ですることと考える。各地域自分で商売されている方々の仕事である。民間の仕事について観光振興計画ではうたっていない。

問 新観光振興計画に各地域の特色を活かし、「観光資源を地域ごとに整備開発する」。各地域についての考え方は従来の観光振興計画を踏襲すると書かれているので、どのような方法で周知するかを質問している。

答 観光振興計画のダイジェスト版とともに周知徹底

底を図る。

問 新観光振興計画は「課題も観光資源」も前観光振興計画と同じであるから、基本的な考え方「地域資源を活かした通年観光の魅力づくりや整備を図る」当然これも同じである。14年前と同じことを問題視しているのではありません。

前観光振興計画は大変優れている計画だと思う。問題なのは、このすばらしい前観光振興計画が町民にも各地域の観光協会にも、さらに職員にも、おそらく議員にも、周知徹底されず机の中に眠っていたことではないか。観光立町の今後の方向性を示した観光振興計画に町民全員で大きな関心を持ち、より身近なものとして町全体で取り組んでいただくことが大切と考えるが。

答 自分の町にどのような観光資源があるかお客様より知らない人もいます。町観光協会に、地域別に、春夏秋冬ですばらしい観光の場所を案内する機会を作ることが要望したい。



佐藤 守正

質問

柏崎刈羽原発の過酷事故に 対応する町の防災計画を どうするのか

問 いざ過酷事故となれば、平時では想定もできないような対応が必要になるだろう。その全てに
対応できる防災避難計画
など作れないと思われ
るがいかがか。

答 避難者受入れ区域としての対応と、町民が避難する立場での対応の両方を組み入れて検討する。

問 一番の防災計画は再稼働を許さない事と、既に大量に備蓄されている使用済み燃料の処理を進める事だ。刈羽原発と各自治体との間で結ばれている安全協定を基に、町長には断固たる姿勢を貫いて頂きたい。町長の決意を伺いたい。

答 私は昨年、原発反対の市長会に呼ばれて広島

へ行って来た。そして原発も原爆も危険だという事を実感してきた。原発には賛成できない。

質問 就学援助の申請を もっとやりやすく

問 毎年の申請件数は？
認定の基準は？

答 年間30件程。生徒数にすると40人程だ。申請して非認定になるケースはまれである。生活保護基準の1・3倍を基準とし、その他の状況も勘案して決定している。

問 全県的狀況を見ると援助率が10%を超えている自治体が半数もある。湯沢は5・6%で下から四番目だ。生活保護基準の1・3倍だとすればもつと沢山の世帯が該当するはずだ。

答 就学援助の申請に該当する保護者に漏れがないようきめ細やかな対応をしたい。

問 自分の所得が申請に該当するかどうか分からず、申請をためらう人も多い。どれくらいの所得以下なら該当するかを例示して、その資料を全生徒児童に配布すべきだ。上越市等ではそうやっているのだから、その資料をお渡しする。参考にして頂きたい。

答 議員の意見も参考に、学校での申請説明書の配布も考えてみたい。



質問

ゆのさと園に増設する特養30床は、その全てを利用料金が 高い個室にするというが、国民年金でも入れる大部屋も加えて作るべきでは

問 個室は部屋代を別に支払わねばならず、利用料がぐんと跳ね上がる。せっかく30床の増床で今度はいれると喜んで、も利用料が払えず断念する人が出るのではないか。

答 新設される「ゆのさと園」の個室も、その利用料は月額5万1300円+実費位になると予想している。それなら国民年金でも入所可能ではないか。既設の「ゆのさと園」に多床室は整備されているので、今回の増床は個室としたい。

質問

大型補正予算の 使い道について



半澤利貞

問 安倍内閣の大型補正予算、我町の国県に対しての要望は何か伺います。

答 文教施設整備、道の駅、テニスコート整備、カルチャラーの機器整備、オーロラの天井改修、舗装改修、中里スキー場線の消パイ、消雪パイプ井戸改修6ヶ所、谷後線雪崩防護柵等を要望し、満額の内示を頂いた。

総額5億2100万円、財源は国庫支出金2億4000万円、残り2億5250万円は町債を発行、その元利償還金も100パーセント交付税を算入する。

問 八木沢トンネルに7億4500万円は報道されたが、河川、堤防は、県全域で89億5800万

円だが、町の箇所はいくつか。
県道湯沢から神立線（七谷切地区）、湯沢から岩原丁線（中学校前）の改良、添名地域の改良消雪パイプの増設が急が

れているが、対応を伺います。
答 河川は砂防で仕分け中と聞いている。七谷切地域は、今取り組んでいる。中学校前は建設業協会と要望している。

質問

コスモスマラソンについて

問 主催は越後湯沢コスモスマラソン実行委員会、会長は上村町長であります。

町も予算付けをし、町を挙げて協力してきた。参加費も取りながら収支報告もなされていない。
①参加費はいくらか（人数と参加費）

②テント及びトイレ等の設置費用

③経済効果を伺います

答 ①参加者は4363人、参加費は2138万7000円。

②テント及びトイレ等仮設設営費252万7000円の他に、大会告知作業で1460万円、賞品代で438万円。

③経済効果は1億2770万円と推計されています。



質問

湯沢学園開園に向けた教育方針の進捗状況は



南 雲 正

問 小中一貫教育を見据えて9年間の長期的視野に立ち、家庭地域との連携を図るとして家庭教育の重要性を唱え、学校教育力リーダー等によって開校に向けた教育方針の基礎づくりに期待し評価してきた。

答 この取り組みによって小学校では全国学力テスト等の結果が県、全国学力テスト等の結果が県、全国平均に達するまで伸び、成果が見え始めている。全教員を対象にした研修や湯沢教師塾などが教師の意識、指導を変え保育や事業の充実につながっている。残された1年は湯沢学園開園に向けた子どもたちや教師の取り組みの成果をアピールし、オール湯沢を実現したい。

問 スキーを校技とする体育向上を教育課題としながら、県中スキー大会でのクロスカントリーの成績が上がらない。
石川遼選手に対応するため、クロスカントリーコースを300万円かけ旭原のゴルフ場に特化し、圧雪車も校庭になくなり、練習場が遠くなったことによる練習環境の悪化が原因ではないか。

答 中学校のグラウンドは圧雪車が無くても練習はできる。
私が学校に勤めていたときは学校に圧雪車はなくてもインターハイに何人もの生徒が出場した。中学校に圧雪車が無く練習ができなからといって成績が上がらないことはない。

問 20年間近く活躍する子どもたちの様子を広報で紹介し、地域と子どもたちの繋がりを作り好評を得ていたことが、今年から努力して県大会に出場しても全国大会にしなければ取り上げられず、小学校親善大会の結果も今までの6位までの紹介から、3位までしか紹介されていない。
ほめて育てる子育て支援の方針に逆行するのではないか。

答 広報に全部出すことで子どもたちが喜んで士気が

上がるとは限らない。他の町村の広報でも全部出しているケースはあまりないと思う。
私も4年間で新しい教育制度の下で具体的に取組

低迷するスキー観光の活性化に向け 湯沢から積極的な情報発信を

問 湯沢町スキー伝承100周年をキーワードに展開されたスキー観光の活性化や大手スキー場の「小学生以下無料」戦略、ファミリィ向けの多彩なサービス等が展開され、目標とする震災以前のペースに戻ることに期待されたが、現段階では何とか震災前のレベルに達しつつあるが、大きな伸びは見えてこない。
地域間競争からスキー場間競争に移り、町内のスキー場が力を合わせてスキー観光の活性化に取り組むことは困難な時代が来ている。町の文化であるスキー観光を守り発展を目指して、ファミリー層には子どもの教育と子育てにおけるスキーの必要性、シニア層には「健康維持のためのスキーの効能」等の情報を観光行政として湯沢町か

ら全国に発信し、スキーに目を向けさせることからスタートする必要がある。
それを受け各スキー場が階層にあったサービスを展開し、スキー人口を呼び戻す努力を重ねることで、スキー観光の新しい歴史が始まると思うが、町長の見解は。

答 誘客のための情報発信はスキー場事業者の営業活動としてやるのが基本であるが、行政でやるべきことと、民間がやるべきことを官民協働でやるべきことを明確にしてスキー観光の振興に取り組むたい。

町長2期目の仕上げる年として 就任時の町民との約束である公約の実現状況は

問 「みんなで創ろう、活力ある未来の湯沢町」を掲げ、町政の全分野30項目近い事業の実施を公約にして町長2期目に就任し3年が経過し、いよいよ仕上げの年度を迎える。
1期目で実現できなかった公約と併せ2期目の公約実現のために3年間どのような取り組みがなされ、どのような成果が上げられたのか町長自らの評価を伺いたい。

答 多くの公約の中で、危険建物の湯沢中学校建替と少子化の進む小学校、保育園の統合、県基幹病院の早期建設、新三國トンネルの早期実現に力を入れたきた。できなかつたことが数多くあるが夢を持った25年度は皆さんに約束したことを少しでも前に進めるよう頑張っていきたい。



質問

中期の財政見通し 町民と認識の共有を



岸野 雅人

- 問** 東日本大地震。湯沢高原への投資。文教施設整備の増額。総合計画策定時の財政見通しとはズシがあると思う。
- 答** また、交付団体となることが前提の、文教施設整備の資金計画と理解している。
- 問** 税収と財政力指数の見通しを、紙資料も併せて示して頂きたい。
- 答** 24度から交付団体、将来に亘り交付団体の見通し。25年度末で、財政調整基金が約13億円の予定。割合は高い方。
- 問** 財政力指数が下がることで仕事は増えるのか。
- 答** 変わりません。
- 問** 賀詞交歓会で「交付

団体に「転落」しないよう頑張る」と挨拶された真意は。現状を知ってもらいた。ノリタ光学跡地に企業誘致ができれば、との思いで、一番良い表現と考えた。

(平成25年3月議会的一般質問用の概算数値 → 今後の町財政における普通交付税の動向程度の資料と考えて下さい)

(仮定)この試算は交付税制度や交付税の総額が平成24年度と変わらないと仮定した場合の数値 (単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町税収入(長期見込推計)	4,227,604	4,201,667	3,955,476	3,890,000	3,780,000	3,620,000	3,550,000	3,480,000	3,330,000
※税収・22,23年度は決算数値、他は税務課推計数値(入湯税・都市計画税の目的税及び滞納分含む)									
交付税									
現年度町税調定額	4,221,823	4,153,724	3,920,000	3,850,000	3,740,000	3,570,000	3,500,000	3,440,000	3,280,000
基準財政収入額	3,325,491	3,295,983	3,093,069	2,989,750	2,908,900	2,783,950	2,732,500	2,688,400	2,570,800
基準財政需要額	2,855,853	2,989,361	3,096,656	3,099,032	3,101,890	3,154,238	3,224,083	3,224,951	3,226,957
うち学校公債費分			117	2,494	5,351	57,699	127,544	128,412	130,418
普通交付税額	-469,638	-306,622	3,587	109,282	192,990	370,288	491,583	536,551	656,157
※基準財政収入額を算出するための現年度町税調定額(入湯税を除く)は長期財政見込数値推計のために試算したものであり、交付税に用いる現年度調定見込数値は今後算出することになるため変動します									
※25年度以降の基準財政収入額は、現年度町税収入額×0.735+交付金と譲与税160,000千円を加算した数値									
※基準財政需要額は平成24年度数値を基本とし、それに統合文教施設に関わる町債の元利償還金の交付税算入分だけを加算									
財政力指数									
3年平均	1.232	1.166	1.089	1.022	0.967	0.929	0.890	0.855	0.826
単年度	1.164	1.103	0.999	0.965	0.938	0.883	0.848	0.834	0.797

新三国トンネル開削に併せ 旧三国街道の整備を

- 問** 工事に合わせ、旧三国街道の整備を行い、歴史・文化から観光面の活性化に繋がるよう、みなかみ町と連携し、整備計画を立てないのか。
- 答** 高崎国道事務所に、登り口の整備と駐車場の拡張をお願いしている。旧三国街道は大切な観光資源。協議しながら復刻すべき。今年はそのいう計画をするので、参加も願いたい。

凍結防止剤の被害に対し 調査と対策を

- 問** 関係機関への確認と、住民への被害実態調査をし、冬期も使える安価な有料駐車場の設置など、対処を検討をしてはいかがか。
- 答** 散布剤と散布量は、関係機関に問い合わせます。住民への調査は、時期は別とし、思いを持って取り組む。

ゆざわ学園の開校予定は？ 完成度優先、現実的な対応を

- 問** 文教施設は安全施工で、良い出来映えであって欲しい。
- 答** ほぼ1年の工期短縮。無理を感じる。竣工の見通しは。
- 問** 小中学校は26年3月中旬。こども園は27年の秋まで。安全最優先で、品質を確保しながら作業
- 答** 決まっていること。湯沢町としては考えません。
- 問** ゆざわ学園の開校予定は？
- 答** 完成度優先、現実的な対応をします。
- 問** 突貫工事になるのか。
- 答** そうは聞いていない。
- 問** 中学校が26年秋開校、小学校は27年春開校なら、工期に余裕が生まれるかどうか。

質問

湯沢町観光振興計画を 官民一体で遂行を



高橋 綾 夫

問 この度作成された観光振興計画(案)をしつかり実践し、振興を図ることが一番大事と思いません。

答 策定委員会は策定終了後解散とのことですが、この委員会を「観光振興計画実施推進委員会」とし官民一体で本計画を遂行し、観光振興を図っていただきたいと思いたいです。

問 湯沢町観光協会を中心とした官民合同の推進委員会の立ち上げを検討したいと思う。



「総合文教施設」及び「ゆのさと園」周辺の環境整備を

問 「ゆのさと園」増床計画に伴い隣接町有地の一部返還がありました。将来的に考えて「総合文教施設」及び「ゆのさと園」に隣接する町有地を全て返還していただき、環境整備を行ってほしいですが。

答 整備の目的があれば達成の為に返還をうけ整備したいと思うが、目的

問 「ゆのさと園」と「湯沢学園」周辺の町有地を一括返還していただき、学校林を併設した町民手作りの自然公園にしてはどうか。

答 即答はできないが、時間をかけて考えさせていただきます。

町内スキー場業者が 平等な自由競争ができる 環境づくりを

問 ご存じのように、「株式会社ガーラ湯沢」が往復新幹線代金を含めたスキーパック商品を6900円から販売しています。これは他の町内スキー場業者では絶対に出せない価格で、平等な自由競争の機会を奪っていると思

答 町有地を貸している町として、これを是正して

いただくようガーラスキー場に申し入れるか、町内スキー場業者にもガーラと同等の運賃提供をして頂くようJR東日本株式会社へ申し入れをするべきと思いますが。

答 JR東日本株式会社ではガーラスキー場と同額の運賃提供をして、各スキー場業者に商品提供を依頼しているとのこと。

文教統合が子どもたちの 心身に及ぼす影響に配慮を

問 小学5年生が、小学校の統合に反対し自殺するという事件がありました。当湯沢町も文教統合を大人の視点で進めてきたように思いますが、子どもたちに戸惑いやストレスは無いのだろうか。中一ギャップ以上のストレスがあるのではないかと心配です。

答 是非子どもたちの心身

に及ぼす影響に配慮して頂きたいと思えますが、この点について教育委員会ではどのように考えているのか。

答 事件の報道を知り、各学校で緊急点検を行ったがそういった事例はなかった。小さな問題を見逃さない事を徹底して対応してまいります。

閉会中の常任委員会調査

129 (火)
教文総務委員会
常任委員会
調査

●平成24年度町税の収納状況について

●神立高原スキー場当の町有地貸付について

登記を含め実の有る行動を起こすよう指示した借地料については現状では毎月納入している。

布場スキー場用地については組合のトップと協議中、返還についても並行して進めている。

問 神立高原スキー場の社長交代についてどう認識しているか。

答 町としては代表者と話し合いをしたい。変更等は速やかに報告するよう伝えた。

●全国童画展の展開と文化振興について

●一貫教育に向けた作業

27 (水)
厚生福祉委員会
常任委員会
調査

の進捗状況について

●ゆのさと園増床整備について

ゆのさと園の特養ベツトは30床増床して計86床にする計画で、増床は個室である。鉄筋コンクリート造2階建て、予定事業費は5億7388万円、財源は南魚福祉会の自己資金2億500万円、県補助金1億2800万円、借入金2億4000万円である。町は町有地を南魚福祉会に無償状とする。

問 現在町有地を借地している町民から反対の声はないのか。

答 反対者はいない見込み。

●2013スキー観光の現状について

●冬季観光の現状と今後の展開について

●雪国観光圏の現状と今後の展開について

●パイオスタウン構想の見直しについて

213 (水)
産業建設委員会
常任委員会
調査

問 階段が2か所あるがエレベーターはない。
答 エレベーターは設置費用の事もあり、検討中である。
問 着工はいつか。
答 この3月から始める。竣工は今年の秋、入居は来年度から。

●介護保険法改正に伴う条例整備について

●町の福祉関係団体の調査について

●2013スキー観光の現状について

●冬季観光の現状と今後の展開について

●雪国観光圏の現状と今後の展開について

平成24年度 議員出勤簿

平成24年4月 1日～
 平成25年3月31日

*議会の申し合わせにより、議長(田村議員)は中立公平の立場から全ての常任委員会及び特別委員会の委員に就任していないほか、議会選出の監査委員(宮田議員)も監査をする立場にあることから、決算審査特別委員会の委員には就任できないと決定しています。

会議名と 出欠状況 議員名	本 会 議				常任委員会				議運・特別委員会			
	出席 必要日数	欠席 日数	遅刻・ 早退回数	欠席・ 遅刻・ 早退理由	出席 必要日数	欠席 日数	遅刻・ 早退回数	欠席・ 遅刻・ 早退理由	出席 必要日数	欠席 日数	遅刻・ 早退回数	欠席・ 遅刻・ 早退理由
岸野雅人	19				38				11			
高橋綾夫	19				39				11			
角谷 勉	19				39	1		欠⑤	22	1		欠⑤
白井孝雄	19				38	1		欠⑤	22			
関 忠夫	19	1		⑤	38	1		欠①	11			
宮田真理子	19				39	2		欠③⑤	11			
南雲 正	19				17				22			
今村定一	19				17				22			
佐藤守正	19		1	遅①	17				22			
半澤利貞	19				16		1	遅⑤	22		2	早⑤遅⑤
師田 保	19				17				11			
田村正幸	19				0				0			

*欠席・遅刻・早退の記載方法：欠(欠席)、遅(遅刻)、早(早退)と表示。
 理由の記載方法：①病気等(自身、家族を含む)、②冠婚葬祭(出席案内を
 もらった場合)、③議員としての公務等出張、④事故等、
 ⑤自己都合

今シーズンのスキー場の入り込みは、順調な降雪に恵まれて前年比で11月は、180・1%、12月は、112・1%と順調な伸びを示しましたが、年末年始は逆に94・8%となりました。その後1月は持ち直して102%となり、1月末までの入り込み総数は、1,064,530人で前年比は105・3%となりました。これは震災前の2010年シーズンと比較すると104・7%で、ようやくプラスに転じる結果となりました。今年、湯沢町スキー伝承100周年の記念の年であることから、湯沢町観光協会主催事業の「ALLEYUZA WA A 12スキー場スタンプラリー」や東日本旅客鉄道とタイアップした「越後湯沢駅レールヒェン装飾」など様々な100周年記念事業がおこなわれております。

町の健康づくり計画であるファミリー健康プランの第2次計画（平成25～34年度の10カ年計画）の素案を、現在パブリックコメントの手段中であります。このプランは「自然を大事に人にやさしいふれあいのある元気な町」をス

行政報告



ローガンに、住民自らの責任と役割を持ちながら行動・推進していくことを目指して策定しております。今後、パブリックコメントの内容等を踏まえ推進委員会で精査し、最終的な計画を取りまとめまいります。

1月9日、湯沢町と東京電力株式会社とは「東京電力株

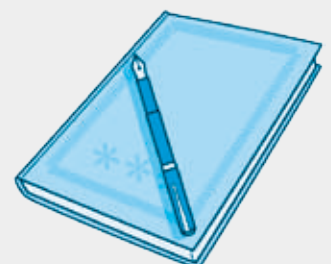
子力発電所連絡会を設置し、定期的に、また必要に応じて報告会等を開催すること、さらに必要がある場合には発電所の現地確認、町民への損害賠償項目を追加したものです。

湯沢学園の建設工事は、昨年12月下旬頃から本格的な降雪期に入ったため、現場での施工を見合わせていましたが、2月下旬から除雪作業で現場の作業を再開したところ、今後も安全を最優先として、平成26年4月の小・中学校の開校に向けての工程を引き続き進めてまいります。

また、小学校統合と保小・中一貫教育等に向けたソフト関連作業も、統合実行委員会の中で学校教職員や保育園職員等で、さまざまな項目にわたる検討と実践を進めているところです。

平成24年度の町の普通交付税は、当初算定では調整不交付団体となっていました。先月成立した国の補正予算において、この調整減額分が予算計上されたことにより、湯沢町も当初算定不足分の358万7千円が交付されることとなり実質的な交付団体となりました。

議会活動日誌



- | | |
|--------|--------------------------|
| 1月7日 | 県町村長会議（新潟市） |
| 8日 | 第1回議会広報常任委員会 |
| 10日 | 湯沢町新春祝詞交歓会 |
| 16日 | 第2回議会広報常任委員会 |
| 18日 | 湯沢町・南魚沼市議会評議員会（南魚沼市） |
| 21日 | 沖縄県恩納村議会議員来庁（視察研修） |
| 21日 | 第3回議会広報常任委員会 |
| 23日 | 湯沢町・南魚沼市議会評議員会「国県要望会」 |
| 29日 | 第1回総務文教常任委員会 |
| 2月5日 | 第1回議員全体協議会 |
| 7日 | 第1回厚生福祉常任委員会 |
| 13日 | 第1回産業建設常任委員会 |
| 19日 | 新潟県町村議会議長会総会（新潟市） |
| 21日 | 魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会（八色園） |
| 26日 | 南魚沼地域土地開発公社理事会（南魚沼市） |
| 27日 | 南魚沼職業能力開発運営協議会理事会（南魚沼市） |
| 28日 | 南魚沼広域計画協議会 |
| 3月1日 | 第1回議会運営委員会 |
| 2日 | 第4回議会広報常任委員会 |
| 5日～21日 | 第17回越後湯沢全国童画展表彰式（会期17日間） |
| 8日 | 湯沢中学校第53回卒業式 |
| 22日 | 小学校卒業式 |
| 25日 | 新潟県中国教育関係者招聘事業説明会 |
| 26日 | 湯沢町地下水対策委員会 |
| 28日 | 第2回議会運営委員会 |
| | 第2回臨時議会 |
| | 第5回議会広報常任委員会 |

延長 (5月末まで)

議員全員協議会

2月5日
午前9時30分

●湯沢町観光振興計画
について

計画は平成25年～34年の10年間、事後評価は3

年ごと。策定委員会で計画案を練り、広報誌とホームページでパブリックコメントを募集中との

こと。

計画案が初めて提示された段階ながら、ここでのQ&Aは28回にも及びました。

また、パブリックコメントは、3月末の広報9

ページ以降に掲載されています。

●議会申し合わせ事項
一部改正

●議会ライブ映像配信
の研究

議員全員協議会

3月8日
本会議終了後

●神立高原スキー場について

《資料より》

①平成24年11月19日
株式会社マックアース
代表取締役

一ノ本達己氏来庁

▽中国信託商業銀行から
神立スキー場引受けの
依頼がある。資産を
買
い取ったら町有地を貸
してもらえるか。

▼町は貸付け中、即答せ
ず。

②1月28日 塩田氏来庁

▽平成24年11月22日
観光施設財団資産が無
償譲渡される。

パインリッジリゾート(株)
破産管財人 堀士忠男

← 神立高原スキー場(株)

代表取締役 塩田直彦

▼町は所有権移転登記を
指導、期限は3月13日

③2月27日 塩田氏来庁

▽2月24日、抵当権者が
中国信託商業銀行から、
株式会社マックアース
に変更。

▼町は、塩田氏・一ノ本
氏と二社から話を聞き
たい旨を伝える。

④2月7日 塩田氏来庁

▽一ノ本氏側の意向とし
て、競売が予想される。
▽そうなるに登記の恩恵
が無いので、来期は運
営しない。

▽今期は5月まで貸して

もらいたい。(契約は
3月31日まで)

▽9日、地権者臨時総会

▼町からみると、税金逃
れとしか映らない。回
答は議会にも報告し21
日までにする。

主なQ(質問)・ 意見) & A

問 株式会社マックアースが入りやすい環境を。契約は、3月で打ち切るべき。

答 税金逃れをしている状況では、契約延長は難しい。

問 株式会社マックアースのやり方を調査すべき。

答 今後検討します。

問 3月31日で終わるのは困るという地権者の声。

2カ月の契約延長を認め
た上で先の検討を。

問 固定資産税払う意志
がないのに、契約延長は
いけないことだ。

答 契約延長を議会に提案するつもりはない。

問 神立高原が
営業されないのは
は好ましくない。
町から所有権の
登記を促せ。

答 いい加減な
会社に地元が絡
まれるのは良く
ない。ゼロから
してもらいたい。

問 観光地としての信用を考慮
すべき。

問 雇用も考え、
1カ月特別に契
約を延長しては。

問 神立高原の今後について
の考えは。

答 これまでの流れは良くない。場所は良いのだから、契約を一度切つて、きちっとしたスキー場にするべき。



神立高原契約

議員全員協議会

3月21日
本会議終了後

●25年度税制改正について
税務課長より説明

- スキー場等について
- 湯沢高原スキー場
- プチリニユール式典
- 布場スキー場
- 営業は今シーズンまで
- 返還補償ほか、今後についての話し合いに入った。

●神立高原スキー場
▽3月13日

- 貸付期間延長申請のため、4者が来庁
- 神立高原スキー場
- 所有権移転登記作業を開始した。納税義務は全うする。従業員・アルバイト・テナント、全202名。
- 戸沢町内地権者会
- 戸沢町内会

・神立観光協会

主なQ（質問）& A（意見）

- 問 3月13日の依頼を受けて考えは変わったか。
- 答 ゼロにして最初からの気持ちは変わっていない。
- 問 従業員・各種業者・お客様へのメリット、そして地域の方々の要望も考慮し、金銭的問題が解決したら契約延長をして

は。

- 問 25年度分の固定資産税が納付される可能性は
- 答 1月1日現在で所有者ではないので、頂けない。
- 問 いい加減な会社とは契約しないと云っていたが。
- 答 深く関わっていないが、大変な会社だった。町に迷惑をかけていると思う。
- 問 今回の説明の意図は。
- 答 3月8日以降の経過

報告。

●新潟県後期高齢者医療
広域連合議会報告
佐藤守正議員より説明

●その他

《町民懇談会について》
まちづくり基本条例の精神に沿い、議会運営委員会でも検討を始めることになりました。

臨時議会

3月28日
午前9時30分

●議案 土地賃貸借変更契約の締結について

- 神立高原スキー場株式会社、5月末まで延長し、町有地を貸し付けるという議案。
- ◇2ヵ月分177万6600円を3月中の支払い。
- ◇登記が1月1日現在で

- 確定していれば、発生したであろう平成25年度分の固定資産相当額（2164万1100円）を一般寄付する。
- ※さらに、質疑応答で明らかになった決め事として
- ◇所有権移転登記を完了する。
- ◇正規の社員は、6月以

降も継続雇用する。

- ◇ 抵当権者である株式会社マックアースとの交渉内容を報告する。
- ◇ 仕入れ先などへの支払いは、きちんとして行く。

主なQ & A

問 抵当権者と所有権者

- 問 があるが、6月以降は。
- 答 今までがデタラメだった。こういうことのないよう、町中に入って真剣に取り組み、ゼロから組織を固め、やり直しをしてゆく考えだ。
- 問 民対民。町は株主ではないが。
- 答 地主の立場で管理をキチンとしてゆくという意味。
- 問 抵当権者、株式会社マックアースの調査は。
- 答 年度が明けたら、しっかり調査したい。
- 問 延長しても、契約は5月末までとすべきだ。後は町と企業が対等の関係で進むべきだが。
- 答 6月以降の契約は考えていない。
- ▼討論
反対討論……高橋 賛成討論……白井 ……南雲
- ▼採決
賛成多数……可決

この人に 会いました



高波菊男さん

1948年生まれ 64歳 日本大学卒
昭和46年土樽山の家に入る
有限会社タルト 営業本部長
夏期 蓬ヒュッテ管理人、山岳ガイド
冬期 ナスパスキースクール教師
新潟県自然保護員
自然公園指導員
湯沢トレッキング協会会長
湯沢山想会長

山岳観光を目指して

湯沢町の90%は山である。最高峰苗場山をはじめ白砂山、平標山、谷川岳、七ツ小屋山へと連なる山脈は分水嶺となつて日本海へと注ぐ。その山々のおかげで豊富な降水に恵まれ、スキー場が開発されてきた。

私の生まれた土樽スキー場は、国鉄の駅がなければ全くの山の中で、村まで30分もかかる所だ。そこから朝に夕に眺めた山が茂倉岳だ。谷川岳はその裏になつて見えない。

父（吾策）は人気の谷川岳へ越後側からの道を作ろうと、土樽に住みついて昭和17年蓬峠、27年茂倉岳、28年万太郎山、30年平標山へとそれぞれ新道を開拓した人だ。

私が本格的に山を登り始めたのは20歳の頃で、東京の山の会に入り、山登りや冬山を教わった。その頃から家に帰ってくると鎌を持って山に入り、登山道の刈払いを手伝った。父の死後、

兄（故人）が困っていたので家の手伝いをするにこした。仕事は接客業の他、山菜採り、魚釣り、登山道の整備、冬はスキー教師である。これが面白くてやめられなくなつてしまった。

蓬ヒュッテの管理人を3年程やり、苗場山遊仙閣の生活は32年になる。周囲10キロで4平方キロもある高層湿原が広がっている。是非登つてもらいたい山だ。

登山道の整備は事故防止と高山植物の保全にある。道が刈り払われていると足元がよく見え、転倒などを防ぐ事ができる。また当然道迷いもない。刈払いがなされていないと夏山では朝露に濡れても日中乾くが、秋山では低体温症を招く事になる。

ブームを呼んだ深田百名山を登頂した人は二百、三百名山を目指す。花を求めた人は紅葉を求める。限りなくロマンが広がり、そこに



登山の魅力がある。

今、登山界は低迷しているようだが、ツアー登山は盛んだ。高尾山など低山はブームである。私がガイドしている角田山は今の時季行列になる。坂戸山、六万騎山でもそうだ。登りやすく、求めるものがあり、不安のない環境をつくれれば人は山に入る。

旧三国スキー場から登り、稲包山を経て三国山へ至る道は山岳トレイルとして紹介するのも良いだろう。夢は谷川岳を越え、巻機山、越後三山へと続く。今後の山岳観光の伸びしろに期待したい。

編集後記

私たち議員の任期もちょうど半期、現メンバーでの発刊が8回目となりました。この2年間、「とにかく見てもらえるように、読んでもらえるように」を心掛け、編集に取り組んできましたが、いかがでしょうか。

議会広報の役目は行政が何を提案し、それについて議会がどう審査し、どう決断したかを、皆さんにお知らせすることが最大の使命と思っております。もちろん議員提案についても同じです。

音声配信、動画配信（調査中）と合わせて、皆さんに議会内容を知っていただき、それが「協働のまちづくり」につながっていけばと思います。

今後も委員一同頑張っていきますので、ご意見、ご感想を是非お聞かせください。

広報委員会

委員長 角谷 勉
副委員長 白井孝雄

岸野雅人・高橋綾夫
関 忠夫・宮田眞理子

編集 湯沢町議会広報常任委員会